

受付番号

9999999999

号

株式会社 帝国データバンク

〒107-8680

東京都港区南青山2-5-20

Tel 03 (5775) 3000 (大代)



海外企業信用調査報告書

ご依頼の海外企業信用調査報告書ができあがりましたのでご査収ください。

台湾サンプルレポート

Sample

調査先商号

海外信用区分	A	B	◎ C	D	E	N R
	厚い ← 信用程度 → 薄い					評価不可

※「海外信用区分」は、各国の調査機関が採用している調査対象企業の信用状態に関する固有の評価について、各調査機関と協議のうえ、弊社独自の基準により5段階のTDB信用程度に推計した参考情報です。基礎となる企業情報はあくまで各調査機関の調査結果であり、弊社における検証作業を経たものではありません。与信判断の際には、各種情報と照らし合わせ、総合的に判断していただきますようお願いいたします。

※「海外信用区分」は、異なる国の企業間の単純な比較に用いることを想定したものではありません。

※ 対象地域/国: 詳しくはこちらをご参照ください。
<http://www.tdb.co.jp/contact/faq15.html#Q9>

TDB報告書取扱い規定

海外企業信用調査報告書(以下、海外報告書)の取扱いについては、当取扱規定の内容を承認・遵守のうえ、ご利用いただきますようお願い申し上げます。なお、海外報告書内に記載されている取扱いに関する規定と当取扱規定の内容が抵触する場合には、当取扱規定の内容が優先するものとします。

- 海外報告書は、貴社の内部資料としてのみご利用いただき、外部への資料持出しその他の手段により、海外報告書の内容を第三者に漏らすことは禁止します。(訴訟、調停、仲裁、その他司法手続き等の資料として用いることも同様です。)
- 理由の如何にかかわらず、海外報告書の複製、転載、貸与、その他これと同様の行為は一切禁止します。
- 海外報告書は、弊社が選択した各国の調査機関が、自ら定めた仕様に従って調査を実施、報告したものです。したがって海外報告書の見解は、当該調査機関のもので、弊社の見解ではありません。また内容の正確性・完全性・または特定の目的についての適合性を保証するものではありませんので、海外報告書の記事内容および海外報告書の使用により発生した損害についても弊社は責任を負いません。
- 貴社が海外報告書を第三者に開示したことにより、弊社に何らかの紛議が生じ、弊社が損害を被った場合、または貴社と第三者との間で紛議が生じた場合、貴社は自己の費用負担と責任においてかかる損害を賠償し、または紛議を解決するものとします。
- 海外報告書の入手元が弊社および当該調査機関であることを、貴社は第三者に開示しないものとします。

商工企業調査報告書

報告日：2012 年01月02 日

ご依頼資料

ご依頼番号：1201120006
 ご依頼調査商号の番号：C0860239
 国外顧客のご依頼番号：48448201
 ご依頼商号：KAI CIANG CO., LTD.
 ご依頼住所：8, NAN KAN RD., LOOCHU HSIANG, TAIWAN
 注：以上の所在地は旧所 である。

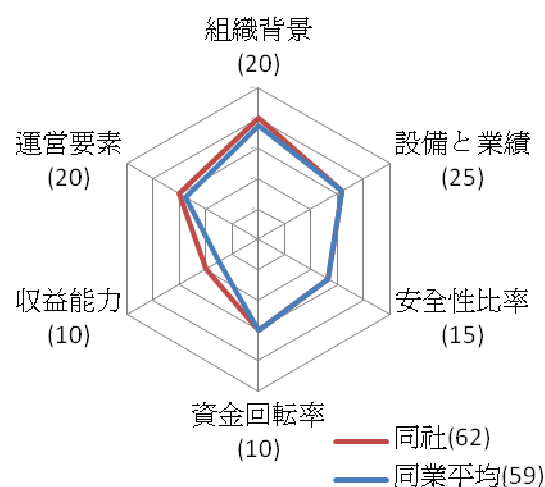
概要

信用等級：B
 リスク指数：M3
 中文社名：凱強股份有限公司
 英文社名：KAI CIANG CO., LTD.
 見通し：横ばい

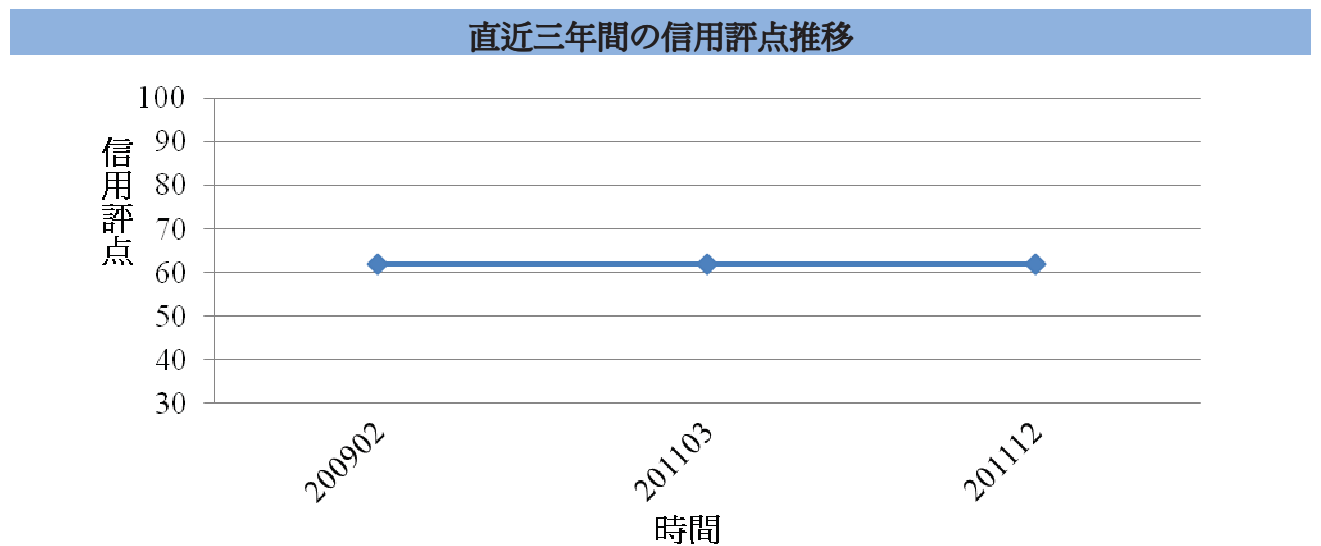
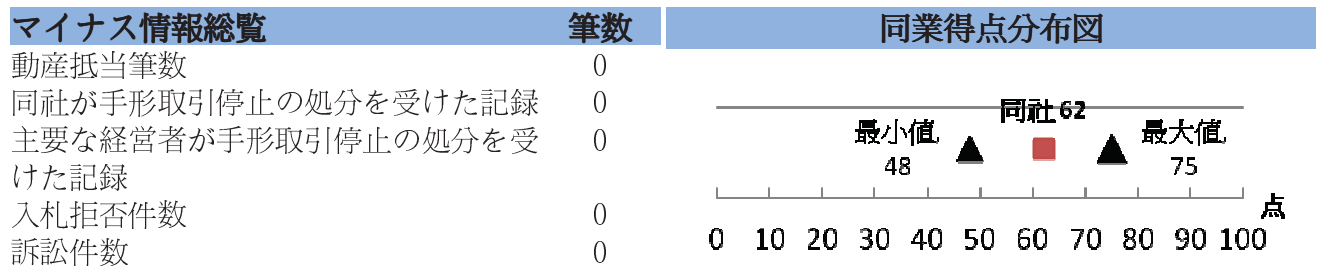
信用評点

評点項目	評点 標準	得点	同業平 均得点
管理要素			
組織背景及び経営者能力	1~20	16	15
設備及び業績	1~25	16	16
財務要素			
安全性比率(財務構成及び 返済能力)	1~15	8	8
資金回転能力	1~10	6	6
収益能力	1~10	4	3
運営及び環境要素			
現況	1~10	6	5
取引状況	1~5	3	3
見通し	1~5	3	3
合計	100	62	59

同業平均得点レーダー図



注：同業者の平均点数は最近六ヶ月間の被調査企業の平均点数を採用し、当企業が所属する産業によって異なる。



基本資料

中文社名：	凱強股份有限公司
英文社名：	KAI CIANG CO., LTD.
登記面住所：	桃園県芦竹郷南山路 6 号
英文登記面住所：	No. 6, Nansan Rd., Lujhu Township, Taoyuan County, Taiwan, R.O.C.
連絡住所：	桃園県芦竹郷南山路 6 号
英文連絡住所：	No. 6, Nansan Rd., Lujhu Township, Taoyuan County, Taiwan, R.O.C.
URL：	http://www.kc.tw/
E-MAIL：	service@kc.com.tw
TEL：	03-326-9999
FAX：	03-326-7777
営利事業統一番号：	80090007
登記当局：	經濟部中部事務室
払込済資本金：	NT\$ 10,000千
法定代理人：	李瑋華
従業員数：	30名
設立期日：	2003年08 月13日
業種：	サービス業(コンピューター、その周辺設備とソフトウェアの卸売業)
NACE CODE：	4651(コンピューター、コンピューター周辺設備とソフトウェアの卸売)
SIC CODE：	5045(コンピューター、コンピューター周辺とソフトウェア)
企業型態：	中小型企业

工場または支店

実際営業所	桃園県芦竹郷南山路 6 号
TEL	03-326-9999
FAX	03-326-7777

会社沿革

同社の前身は愷強科技(有)で、2003年 08月 13 日に設立された。
2006 年 11月 に中文社名を、凱強(有)に変更して、
2009年 に改組し、凱強(股)に変更した。

現在の営業項目

産業用 PC、サーバー、ネットワーク設備の研究開発、販売

資本金推移状況(NT\$ 千)

時間	登記資本金	払込済資本金	資本金の出所
2003 年 08 月 13 日	3,000	3,000	設立
2006 年 07 月	5,000	5,000	増資
2010 年 06 月	10,000	10,000	増資

法人形態

法人形態： 非同族企業

取締役・監査役

役職名	氏名	投資額(NT\$ 千)	持株比率(%)	注記
会長	李瑋華	7,500	75.00	
取締役	張惠文	1,000	10.00	
取締役	朱志宏	500	5.00	
監査役	王文允	800	8.00	

主要経営者：（会長及び社長など）

創設者 李瑋華
会長兼社長 李瑋華
性別： 男
生年月日： 1961 年 10 月 08 日
出身地： 台北市
学歴： 台湾大学機械大学院修士
経歴： 大華科技(股)の会長
従業経験： 20 数年
創設者との関係： 本人
実際に同社の経営に参画 している

上記資料は側面調査により入手したものである。

注：主要な経営者がもし会長職務を担当する企業については主要関係企業欄を参照してください。

主要設備

営業所

建物： 381.18㎡ 賃借り

上記の財産権資料は各県市の土地行政処局/側面調査より提供されたものである。

注： 1.以上の資料は保存登録が行われた建物である。

動産の担保設定記録

調べによると、これまでに同社は動産で抵当設定した記録は無い。

以上の資料は經濟部中部事務室、台北市地方自治官庁、高雄市地方自治官庁関連管理機関の公告資料に基づくものである。

直近一年間の売上高：（単位：NT\$ 千）

項目	2010年	%
国内外販売	40,000	100.00
合計	40,000	100.00
伸び率	-	%

2010年01月至2010年12月全期の販売状況：(単位：NT\$ 千)

主要商品	金額	%
産業用 PC	40,000	100.00

2010年01月至2011年11月の売上高：(単位：NT\$ 千)

提供されていない

主要原料・商品の仕入先：(国内)

パネル

仕入先： 達人(股)
事業統一番号： 83000022
代金支払状況 契約に基づく 100%
全体の仕入に占める比率 %NA

マザーボード

仕入先： 金星電腦(股)
事業統一番号： 75390001
代金支払状況 O/A45 日100%
全体の仕入に占める比率 %NA

マザーボード

仕入先： 新達科技(股)
事業統一番号： 31185543
代金支払状況 O/A45 日100%
全体の仕入に占める比率 %NA

中央処理装置(CPU)

仕入先： 聯漢(股)
事業統一番号： 41691193
代金支払状況 O/A30 日100%
全体の仕入に占める比率 %NA

ハウジング

仕入先： 捷宏精密科技(股)
事業統一番号： 73125543
代金支払状況 月間決算60 日100%
全体の仕入に占める比率 %NA

HD

仕入先： 益強科技(股)
事業統一番号： 87523399
代金支払状況 契約に基づく 100%
全体の仕入に占める比率 %NA

主要商品販売状況：(国内)

産業用 PC

仕入先： 宇全自動化(股)
事業統一番号： 87631123
代金受取状況 月間決算30 日100%
延滞状況 N
全体の販売に占める比率 % NA

産業用 PC

仕入先： 金星電腦(股)
事業統一番号： 75390001
代金受取状況 O/A30 日100%
延滞状況 N
全体の販売に占める比率 % NA

産業用 PC

仕入先： 新達科技(股)
事業統一番号： 31185543
代金受取状況 O/A45 日100%
延滞状況 N
全体の販売に占める比率 % NA

産業用 PC

輸出先	アメリカ
-----	------

全体の販売に占める比率 % NA

海外の回収条件：O/A30-90 日100%。

台灣中小企業銀行南崁支店

口座番号： 手形口座 0011-3119

開設期日： 2007年07 月

取引状況： 正常

電話：03-322-7171

遠東國際商業銀行桃園大興支店

口座番号： 手形口座 024-17668

開設期日： 2007年07 月

取引状況： 正常

電話：03-301-8966

同社は手形取引において、手形取引停止の処分を受けた記録は無い。

会長兼社長は手形取引停止の処分を受けた記録は無い。

資料有効期日：2011年12月30日

注：上記の情報は、あくまでも参考としてご利用下さい。単に信用調査としての参考資料

である。ただし、被調査対象は後になって取引手形停止させられた処罰記録を削除す

ることがあり、また、資料の出所と時期更新の規制、もしくは未完備の場合がある。

もし最新の手形信用についての証資料が必要な場合、直接台湾手形交換所にお問合せ

頂くか、また中華徴信所にご依頼頂ければ、調査することも可能である。

同社は 2002 年 01 月 01 日以降政府機関に入札拒否された記録は無い。

以上の資料は管理機関の公告資料に基づくものである。

同社についての直近2年以内の訴訟裁判記録は無い。

上記内容は「司法院」の告示資料に基づき、参考として提出したものである。

特許許可済み記録

調べによると、これまでに同社は特許許可された記録がない。</td>
以上の資料は管理機関の公告資料に基づくものである。

産業効率のランク

産業コード：620300(コンピューター、その周辺設備及びソフトウェアの卸売業)

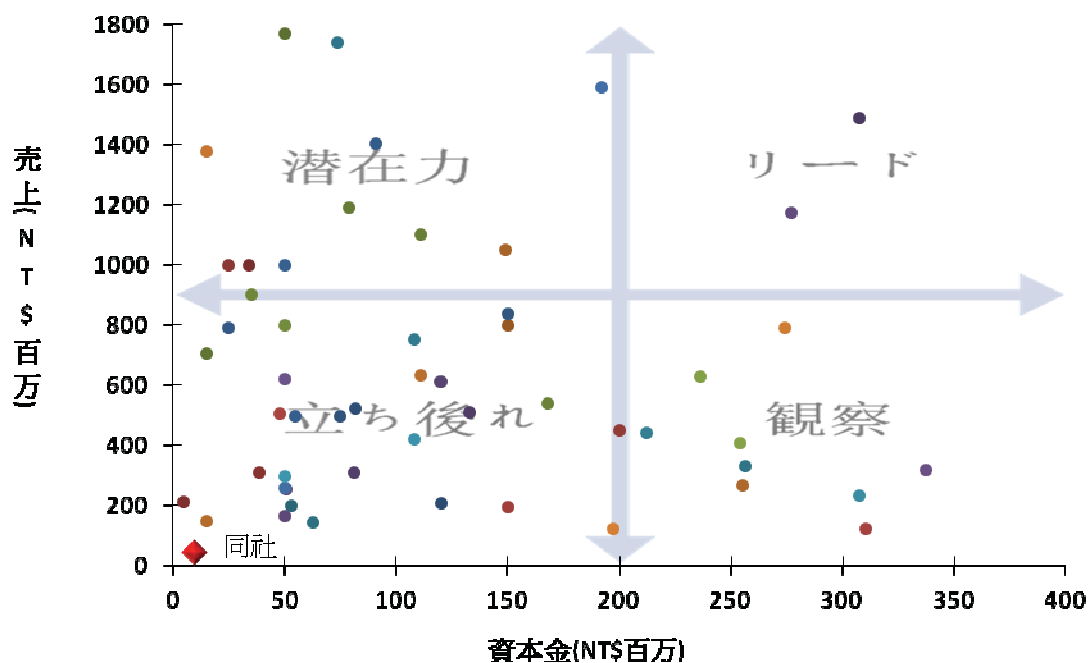
台湾トップ企業にランクされた企業数(TOP5000)： 5,000 社

上記ランキングで、サービス業の企業数(TOP5000)： 2,126 社

上記ランキングで、サービス業のうちコンピューター、その周辺設備及びソフトウェアの卸売業の企業数： 83 社

上記コンピューター、その周辺設備及びソフトウェアの卸売業の中での同社の順位：--

産業効率分布図



輸出入実績

	2010 年	2009 年	2008 年
輸出実績（百万米ドル）	0.5-1	0.5-1	0-0.5
輸入実績（百万米ドル）	1-2	0.5-1	0-0.5

資料出所：輸出入実績：經濟部の「輸出入実績優良メーカーリスト」。

財務概況：（NT\$ 千）

2010年12月31 日	
払込済資本金	10,000
正味資本	12,000
負債総額	13,600
資産総額	25,600
2010/01~2010/12	
売上高	40,000
営業利益	6,000
当期利益	2,500

注：2010 年の財務概況は推計されたものである

産業の財務指標

産業コード：620300(コンピューター、その周辺設備及びソフトウェアの卸売業)

項目	各種財務比率	2010 年産業中位数
財務構成	資産に占める負債の比率(%)	38.93
	固定資産に占める長期資金の比率(%)	1,221.55
返済能力	流動比率(%)	189.57
	当座比率(%)	128.57
	利息保障倍数(回)	10.05
経営能力	未収金回転率(回)	5.92
	平均回収日数	62.24
	棚卸資産の回転率(回)	8.30
	平均売上日数	44.27
	固定資産回転率(回)	50.08
	総資産回転率(回)	1.69
	未払金回転率(回)	7.52
	平均支払日数	49.00
	総資産利益率(%)	4.71
	資本利益率(%)	8.64
収益性	営業利益率(%)	2.65
	払込資本に占める税引前純利益の比率(%)	12.12
	純利益率(%)	2.83
	キャッシュフロー比率(%)	18.91
現金流量	現金再投資比率(%)	4.39

上記の資料出所は中華徵信所「2011 年出版台湾地区商工業財務総分析」の資料によるものである。

マスメディアの重大ニュース

調査によると、同社はここ2年、マスコミによるマイナス報道が無い。

総合分析

一、産業動向

産業用 PC

現在、産業用 PC の応用分野が徐々に拡大され、医療、軍事、航空宇宙、通信などの分野が含まれる。また、悠遊カードのカードリーダー、自動預金支払機、自動券売機、宝くじ自動販売機、大型娯楽ゲーム機、安全監視制御、医療設備、デジタル看板など、生活範囲まで及んでいる。国際研究機関 VDC の推定によると、2012 年に全世界産業用 PC 市場の生産高は 2008 年の US\$46.3 億から US\$74.7 億に成長する。成長幅は 61.34%に達する。2011 年第 4 四半期から、台湾ドルが値下がりする傾向であり、関連製品の輸出に役立つ。しかし、将来、産業用 PC の動向は、国際市場需要によって決まる。

二、財務状況及び返済能力

同社の2010年度財務概況 によって表される。

財務安全性：

自己資金は経営需要に対応できなく、借入金依存度はやや高い。財務構成は強化する必要がある。

資金回転能力：

正味資本回転率は 3.33 回である。自己資本回転率がまだ十分に発揮していない。資金回転力はまだ強化する余地がある。

収益能力：

製品の粗利益が比較的よい。販売管理費の制御能力は普通である。当期の収益能力は特に問題が無い。

三、現況及び見通し

事業内容：

同社は産業用 PC と関連ソフトウェア/ハードウェアの研究開発、販売業務に従事するほか、関連製品の OEM/ODM サービスを提供することもある。現在ある製品項目は産業用 PC、産業用サーバー、産業用ワークステーション、ネットワーク設備、スクリーン式のコ

ンピューター、ネットワークセキュリティプラットフォーム等が含まれる。原料を殆ど達人(股)、聯漢(股)等のメーカーより調達している。製品について、宇全自動化(股)、金星電腦(股)、新達科技(股)等の顧客に販売する部分があるし、アメリカに輸出する部分もある。

会社の特色：

同社は 2003 年 8 月に設立された。実際営業所は桃園県芦竹郷南山路 6 号に位置する。元来、製品を主にアメリカ市場に輸出していた。2008 年にアメリカ金融危機の影響を受け、2009 年から重点を国内販売に置き始めた。少量多様の製品を目指し、融通性がある製造サービスを提供する。最近、中国市場の成長性が高いと思われ、上海と北京でサービス拠点を設けた。また、当地メーカーとの技術提携を通じて製品と市場を開発する。同社は ISO9001：2000 品質認証を取得したメーカーである。

今後の見通し：

産業用 PC の産業特性は「カスタマイズ」、「少量多様化」である。同産業に進出する数居がかなり高い。関連大手メーカーは大量生産ではない製品を製造するという意欲が無い。製品ライフサイクルは少なくとも 3-5 年。かつ、主要な競争方式は価格競争ではない。最近、同社はネットワークセキュリティプラットフォームの設計に力を入れており、顧客に更に完全である製品構成とサービスを提供する。現在ある資料から見れば、安定の運営基盤に基づいて、新製品と新技術の研究開発を行い続け、これからも安定成長すると見込まれる。

注、同社は財務諸表の提供を拒否した。

**本報告書は信頼できる情報と思われませんが、但し、中華徵信所(股)はその情報の完璧性、正確性は保証し兼ねます。本報告書は貴社（股）の内部資料としてのみご利用ください。中華徵信所(股)は、本報告書を作成するにあたっての中華徵信所(股)の過失や不備によって生じた損失、損害、障害については責を負いません。
本調査書使用の資料は2012年01月02日現在のものです。**

各項經濟指標				
經濟指標				
項目/年度	2008	2009	2010	2011
經濟成長比率(%)	0.73	-1.93	10.88	4.51
人口數(人)	23,037,031	23,119,772	23,162,123	23,214,620
GNP(億ドル)	4,101	3,899	4,432	4,833
人口平均數 GNP(ドル)	17,833	16,895	19,155	20,848
通貨膨脹(消費者物價指數年間增加率%)	3.53	-0.87	0.96	1.01
失業率(%)	4.14	5.85	5.21	4.28
資料出所：行政院主計所、中央銀行 注：(a,b,c)予測;(d,e,f)11 月				
手形の取引概況				
項目/年度	2008	2009	2010	2011
貯金不足、不渡り枚数	511,639	360,291	228,061	18,863
枚数比率(%)	0.38	0.30	0.19	0.19
貯金不足、不渡り金額(NT\$百万)	136,783	93,370	62,584	6,265
金額比率(%)	0.66	0.53	0.33	0.39
資料出所：行政院主計所、中央銀行 注：2011/11				
対外の貿易				
項目/年度	2008	2009	2010	2011
輸出額(US\$百万)	255,629	203,698	274,643	284,350
輸出年増加率(%)	3.63	-20.30	34.80	13.40
輸出額(US\$百万)	240,448	174,663	251,395	259,990
輸入年増加率(%)	9.67	-27.40	44.20	13.50
輸出注文(US\$百万)	351,728	322,432	406,720	399,820
輸出注文の年増加率(%)	1.70	-8.30	26.10	8.02
資料出所：財政部統計所 注：2011/1-11 月				

説 明 事 項				
一、企業形態ランク				
企業別/項目別	払込済資本金	売上高	従業員	
			製造業	その他
超大型企業	3,000,000 千円以上	10,000,000 千円以上	5,000 人以上	500 人以上
大型企業	3,000,000 千円未満	10,000,000 千円未満	5,000 人未満	500 人未満
	500,000 千円以上	1,000,000 千円以上	1,000 人以上	150 人以上
中型企業	500,000 千円未満	1,000,000 千円未満	1,000 人未満	150 人未満
	80,000 千円以上	100,000 千円以上	200 人以上	50 人以上
中小型企業	80,000 千円未満	100,000 千円未満	200 人未満	50 人未満
	5,000 千円以上	10,000 千円以上	10 人以上	5 人以上
小型企業	5,000 千円未満	10,000 千円未満	10 人未満	5 人未満
注：1.企業形態ランク				
（A）製造業-登録資本金、従業員及び売上高項目の中で最高のものが評価項目として選択される				
（B）その他は上列三項目のうち、二項目が一致するものを採用				
2.個人企業の評価項目においては、売上高のみが評価基準となる				
二、信用格付け評定標準比率				
管理ファクター	組織背景と経営能力			45
	設備と売上高			
財務ファクター	財務安定性			35
	資金繰り能力			
	収益能力			
経済ファクター	取引状況			20
	現況			
	見通し			
合計				100
註：企業もしくは経営者に好実績或いは手形取引停止記録のある場合は組織背景と経営者能力欄で加減するが、限度は 10 ポイント以内とする。				
三、企業信用格付け評定ランク				
AA	90~100	信用状態は大変良好であり、取引に問題はない。		
A	80~89	信用状態は良好であり、現在の状況において取引に問題はない。		
B+	70~79	信用状態は良く、現在の状況において通常の取引に問題はない。		
B	60~69	信用状態は普通であるが、保証又は条件付きでの取引が望まれる。		
B-	50~59	信用状態は普通であるが、大口の取引には注意を要する。		
C	30~49	信用状態は芳しくなく、どのような取引にも注意を要する。		
C-	0~29	信用状態は悪く、取引は避けるべきである。		

台湾企業信用調査レポート CCIS リスク指数		
安全エリア	L1	1.取引量を 21～30%増やすことができる。
		2.与信限度額を 21～30%増やすことができる。
		3.初めての取引であれば、調査先との取引量と与信限度額をその他の取引先より 21～30%増やすことができる。
	L2	1.取引量を 16～20%増やすことができる。
		2.与信限度額を 16～20%増やすことができる。
		3.初めての取引であれば、調査先との取引量と与信限度額をその他の取引先より 16～20%増やすことができる。
	L3	1.取引量を 11～15%増やすことができる。
		2.与信限度額を 11～15%増やすことができる。
		3.初めての取引であれば、調査先との取引量と与信限度額をその他の取引先より 11～15%増やすことができる。
観察エリア	M1	1.取引量を 6～10%増やすことができる。
		2.与信限度額を 6～10%増やすことができる。
		3.初めての取引であれば、調査先との取引量と与信限度額をその他の取引先より 6～10%増やすことができる。
	M2	1.取引量を 5%増やすことができる。
		2.与信限度額を 5%増やすことができる。
		3.初めての取引であれば、調査先との取引量と与信限度額をその他の取引先より 5%増やすことができる。
	M3	1.取引量を変更しない。
		2.与信限度額を変更しない。
		3.初めての取引であれば、調査先との取引量と与信限度額を同規模の取引先と同等にする。
危険エリア	H1	1.取引量を 20～30%減らすべきである。
		2.与信限度額を 20～30%減らすべきである。
		3.初めての取引であれば、調査先との取引量と与信限度額をその他の取引先より 20～30%減らすべきである。
	H2	1.取引量を 30%以上減らすべきである。また、状況によって取引を中止する。
		2.与信限度額を与えない。
		3.初めての取引ではないなら、権益を確保するために、速く取引方式を変更する。
	H3	1. 現金前払い以外の取引をしないほうがいい。
		2. 与信限度額を与えない。
		3. 初めての取引ではないなら、速く取引方式を変更し、債権を回収する。
	NA	信用リスクが不明である。取引には慎重を要する。